



平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 株式会社エスユーエス 上場取引所 東
 コード番号 6554 URL http://www.sus-g.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)齋藤 公男
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)岸本 義友 (TEL)075(229)6514
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月21日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	7,106	18.2	551	34.1	571	42.8	354	31.1
29年9月期	6,014	9.4	411	15.5	400	10.8	269	7.6

(注) 包括利益 30年9月期 353百万円(31.2%) 29年9月期 269百万円(7.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	40.96	38.17	21.3	17.7	7.8
29年9月期	37.76	34.34	28.5	16.4	6.8

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 -百万円 29年9月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、平成29年3月15日開催の取締役会決議により、平成29年4月27日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、平成30年2月14日開催の取締役会決議により、平成30年3月7日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 平成29年9月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、当社は平成29年9月13日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から平成29年9月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	3,456	1,851	53.2	211.15
29年9月期	2,983	1,491	49.6	172.39

(参考) 自己資本 30年9月期 1,839百万円 29年9月期 1,479百万円

- (注) 当社は、平成30年2月14日開催の取締役会決議により、平成30年3月7日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	422	592	△139	2,179
29年9月期	304	△617	696	1,303

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
30年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
31年9月期(予想)	-	0.00	-	0.00	-	-	-	-

3. 平成31年9月期の連結業績予想（平成30年10月1日～平成31年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,867	15.6	205	△15.0	206	△16.5	119	△17.0	13.76
通期	8,455	19.0	606	10.0	608	6.6	359	1.5	41.25

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期	8,711,600株	29年9月期	8,584,400株
② 期末自己株式数	30年9月期	136株	29年9月期	－株
③ 期中平均株式数	30年9月期	8,643,743株	29年9月期	7,149,000株

（注）1. 当社は、平成29年3月15日開催の取締役会決議により、平成29年4月27日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

2. 当社は、平成30年2月14日開催の取締役会決議により、平成30年3月7日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年9月期の個別業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	7,088	17.9	577	32.2	577	39.8	354	31.1
29年9月期	6,014	13.3	436	15.9	413	12.6	269	0.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期	40.96	38.18
29年9月期	37.77	34.34

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
30年9月期	3,441		1,837		53.4		210.94
29年9月期	2,967		1,477		49.8		172.17

（参考）自己資本 30年9月期 1,837百万円 29年9月期 1,477百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成30年11月16日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会終了後遅滞なくウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善傾向、設備投資の増加、また雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しの動き等、各種政策の効果もあり、景気は穏やかな回復基調が長期的に継続しております。しかし、原油価格の高騰、米国の通商政策の動向、政治的要因による海外経済の不確実性や国際金融市場の変動もあり、世界経済の先行きは依然として不透明な状況で推移しており、今後の企業収益への影響に留意する必要がある状況であります。

当社の主要顧客である大手製造業各社においては、自動車・電気機器・半導体等について競争力の向上・収益改善、また半導体製造装置等をはじめとした製造装置メーカーも引き続き好況となっております。そして、IT業界においてもインフラ整備や情報セキュリティ分野へのIT投資需要は引き続き高い水準となっており、IoT（モノのインターネット化）、AI（人工知能）、RPA（ロボットによる業務自動化）等の技術要素の積極的な活用が注目され研究開発への投資も拡大しております。このような中、当社の技術者派遣事業においては、機械分野、電気・電子分野、化学/バイオ分野、IT分野で技術者ニーズが増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高7,106,881千円（前年同期比18.2%増）、営業利益551,659千円（前年同期比34.1%増）、経常利益571,123千円（前年同期比42.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益354,009千円（前年同期比31.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 技術者派遣事業

技術者派遣は大手製造業及びシステムインテグレーターにおける慢性的な人材不足により、特に新規大手製造企業からの受注を獲得したこと、また既存顧客企業においても受注件数が堅調に推移し、稼働率も高い水準を維持しました。また、技術者の採用面においても前年を上回る新卒技術者の採用を実施し、女性エンジニアや外国人エンジニア等の採用の多様化も推進しました。加えて受注単価においても技術者の高付加価値な業務への配属が進捗したことに加え、チャージアップ（同一配属先での売上単価向上）、戦略的移行（配属先を変更することによる売上単価向上）を通じて上昇しました。

これらの結果、技術者派遣事業の売上高は6,664,764千円（前年同期比18.0%増）、セグメント利益は523,901千円（前年同期比35.9%増）となりました。

② コンサルティング事業

システムコンサルティングサービスは、SAPをはじめとした大規模基幹システムにおいてIT基盤の統合・再構築が企業の重要課題とされ、機能拡張やグローバル展開案件が堅調に推移しております。SAPについて、クラウド系基幹システムであるS/4 HANAの日本における導入が本格化したことにより案件が増加、また当社の主要分野である人事領域においてはSAP HCMモジュール導入からSAP Success Factors導入へ対応案件を拡大し、こうした案件状況に対して自社ITコンサルタントに加えて協力会社の外注要員を積極的に導入、チーム体制での案件対応を推進してまいりました。

ビジネスコンサルティングサービスは、前期に受注をしたアセスメントツール販売、及びそれらに付随したコンサルティング案件等により売上高は堅調に推移しました。

これらの結果、コンサルティング事業の売上高は423,288千円（前年同期比16.8%増）、セグメント利益は57,907千円（前年同期比35.7%増）となりました。

③ その他

採用マッチングソリューション「SUZAKU」については、精度向上のためデータ検証に時間を費やしたこと、また多様化する顧客ニーズに対応するため、機能拡張に伴う追加開発を行った結果、リリース時期が遅延したことにより低調となりました。

その他を構成するグループ各社のうち、障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく特例子会社である株式会社ストーンフリーは、新規事業となる就労移行支援事業につき収益化の目途はついたものの、セグメント損益は低調となりました。

これらの結果、売上高は18,828千円（前年同期比 673.9%増）、セグメント損益は30,149千円の損失（前年同期は16,624千円の損失）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末の資産総額は3,456,721千円となり、前連結会計年度末より472,979千円の増加となりました。流動資産の総額は3,287,891千円となり、前連結会計年度末より456,355千円の増加となりました。これは主に現金及び預金が276,310千円増加し、売掛金も151,872千円増加したことによるものであります。固定資産総額は168,830千円となり、前連結会計年度末より16,624千円の増加となりました。これは主に無形固定資産が28,274千円増加したことによるものであります。

② 負債

負債総額は1,605,691千円となり、前連結会計年度末より113,441千円の増加となりました。流動負債総額は1,545,087千円となり、前連結会計年度末より139,257千円の増加となりました。これは主に短期借入金が64,825千円減少し、1年内返済予定の長期借入金が45,596千円減少した一方で未払金が88,605千円増加し、未払法人税等が84,616千円増加し、賞与引当金も37,130千円増加したことによるものであります。固定負債総額は60,603千円となり、前連結会計年度末より25,816千円の減少となりました。これは主に長期借入金の返済を実施したことによるものであります。

③ 純資産

純資産は1,851,030千円となり、前連結会計年度末より359,537千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益計上に伴う利益剰余金354,009千円の増加によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ876,308千円増加し、2,179,504千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、422,749千円の増加（前連結会計年度は304,569千円の増加）となりました。資金の増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益を571,050千円計上したこと、未払金の増加87,820千円、賞与引当金の増加37,130千円となっております。資金の減少の主な要因は、売上債権の増加151,872千円、法人税等の支払額145,005千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、592,584千円の増加（前連結会計年度は617,332千円の減少）となりました。資金の増加の主な要因は、定期預金の純減額599,997千円となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、139,025千円の減少（前連結会計年度は696,002千円の増加）となりました。資金の減少の主な要因は、短期借入金の純減額64,825千円、長期借入金の返済による支出75,632千円となっております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、2020年のオリンピックに向けてわが国経済の回復基調が続き、政治的要因による海外経済の不確実性や国際金融市場の変動もあり、世界経済の先行きは依然として不透明な状況で推移しておりますが、主要取引先である国内の製造業及びIT業界の企業業績が堅調に推移していることを受け、エンジニア派遣需要は引き続き高い水準で維持されると推測しております。また、引き続きチャージアップ、戦略的移行による契約単価改善、教育研修による技術者の高付加価値化に注力すると共に、新規拠点の開設によるマーケットエリアの拡大等を行ってまいります。

これらをふまえ、平成31年9月期の通期業績の見通しは、売上高8,455,878千円（前年同期比19.0%増）、営業利益606,729千円（前年同期比10.0%増）、経常利益608,533千円（前年同期比6.6%増）、親会社に帰属する当期純利益359,335千円（前年同期比1.5%増）を見込んでおります。

（注）上記の業績予想は本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後の様々な要因によって記載内容と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,041,537	2,317,847
売掛金	697,830	849,702
仕掛品	6,463	10,022
繰延税金資産	49,055	65,933
その他	36,682	44,424
貸倒引当金	△33	△40
流動資産合計	2,831,536	3,287,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,822	28,485
工具、器具及び備品(純額)	10,245	12,975
リース資産(純額)	—	4,900
その他(純額)	85	0
有形固定資産合計	38,153	46,361
無形固定資産		
ソフトウェア	14,704	42,978
その他	256	256
無形固定資産合計	14,960	43,234
投資その他の資産		
投資有価証券	8,943	8,943
従業員に対する長期貸付金	1,725	690
その他	88,835	69,600
貸倒引当金	△412	—
投資その他の資産合計	99,091	79,234
固定資産合計	152,206	168,830
資産合計	2,983,742	3,456,721
負債の部		
流動負債		
短期借入金	424,825	360,000
1年内返済予定の長期借入金	75,632	30,036
リース債務	—	1,042
未払金	506,564	595,169
未払法人税等	98,825	183,442
未払消費税等	114,084	139,951
賞与引当金	118,017	155,148
その他	67,880	80,297
流動負債合計	1,405,829	1,545,087
固定負債		
長期借入金	86,420	56,384
リース債務	—	3,892
その他	—	327
固定負債合計	86,420	60,603
負債合計	1,492,249	1,605,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,933	428,795
資本剰余金	520,893	523,755
利益剰余金	533,014	887,024
自己株式	—	△155
株主資本合計	1,479,842	1,839,420
非支配株主持分	11,650	11,609
純資産合計	1,491,492	1,851,030
負債純資産合計	2,983,742	3,456,721

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	6,014,994	7,106,881
売上原価	4,493,501	5,254,473
売上総利益	1,521,493	1,852,408
販売費及び一般管理費	1,110,027	1,300,749
営業利益	411,465	551,659
営業外収益		
受取利息	46	102
受取配当金	2	2
貸倒引当金戻入額	90	412
助成金収入	4,200	3,390
保険解約返戻金	—	18,680
その他	86	245
営業外収益合計	4,425	22,834
営業外費用		
支払利息	4,647	3,369
株式交付費	8,214	—
株式公開費用	3,000	—
営業外費用合計	15,862	3,369
経常利益	400,028	571,123
特別損失		
固定資産除却損	391	73
会員権評価損	931	—
特別損失合計	1,323	73
税金等調整前当期純利益	398,705	571,050
法人税、住民税及び事業税	123,088	233,958
法人税等調整額	5,732	△16,877
法人税等合計	128,821	217,080
当期純利益	269,884	353,969
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△51	△40
親会社株主に帰属する当期純利益	269,935	354,009

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	269,884	353,969
包括利益	269,884	353,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	269,935	354,009
非支配株主に係る包括利益	△51	△40

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	91,500	65,500	263,078	△6,000	414,078	11,701	425,780
当期変動額							
新株の発行	334,433	334,433			668,867		668,867
親会社株主に帰属する当期純利益			269,935		269,935		269,935
自己株式の処分		120,960		6,000	126,960		126,960
自己株式の取得					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△51	△51
当期変動額合計	334,433	455,393	269,935	6,000	1,065,763	△51	1,065,711
当期末残高	425,933	520,893	533,014	—	1,479,842	11,650	1,491,492

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	425,933	520,893	533,014	—	1,479,842	11,650	1,491,492
当期変動額							
新株の発行	2,862	2,862			5,724		5,724
親会社株主に帰属する当期純利益			354,009		354,009		354,009
自己株式の処分					—		—
自己株式の取得				△155	△155		△155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△40	△40
当期変動額合計	2,862	2,862	354,009	△155	359,578	△40	359,537
当期末残高	428,795	523,755	887,024	△155	1,839,420	11,609	1,851,030

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	398,705	571,050
減価償却費	14,468	19,064
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△166	△405
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,497	37,130
受取利息及び受取配当金	△48	△105
保険解約返戻金	—	△18,680
支払利息	4,647	3,369
株式交付費	8,214	—
固定資産除売却損益 (△は益)	391	73
会員権評価損	931	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△104,237	△151,872
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,703	△3,558
未払金の増減額 (△は減少)	128,027	87,820
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,862	25,867
その他	13,935	1,108
小計	478,208	570,861
利息及び配当金の受取額	31	206
利息の支払額	△4,620	△3,313
法人税等の支払額	△169,049	△145,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	304,569	422,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△594,015	599,997
有形固定資産の取得による支出	△5,678	△16,382
無形固定資産の取得による支出	△6,194	△29,380
保険積立金の積立による支出	△4,290	△1,820
保険積立金の解約による収入	—	46,362
その他	△7,152	△6,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△617,332	592,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,349	△64,825
長期借入金の返済による支出	△93,586	△75,632
株式の発行による収入	668,867	5,724
株式の発行による支出	△5,588	△2,626
自己株式の処分による収入	126,960	—
自己株式の取得による支出	—	△155
その他	△2,000	△1,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	696,002	△139,025
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	383,239	876,308
現金及び現金同等物の期首残高	919,955	1,303,195
現金及び現金同等物の期末残高	1,303,195	2,179,504

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、技術者派遣を中心とし、人と組織に関するコンサルティングサービスを展開しており、社内業績管理単位を基礎とした、「技術者派遣事業」及び「コンサルティング事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「技術者派遣事業」は、開発設計技術者等の労働者派遣、業務受託に関する業務を行っております。「コンサルティング事業」は、顧客へのアセスメントツールの販売及びそれに基づく人事・組織コンサルティングを行う「HRコンサルティングサービス」、ERPソフトウェアパッケージを用いたコンサルティング及び導入支援・運用・保守等を行う「ITコンサルティングサービス」を行っております。なお、顧客との契約形態は業務委託の他、派遣契約等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。なお、当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	連結財務 諸表計上額
	技術者派遣 事業	コンサル ティング 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,650,102	362,459	6,012,561	2,433	6,014,994	6,014,994
計	5,650,102	362,459	6,012,561	2,433	6,014,994	6,014,994
セグメント利益 又は損失(△)	385,428	42,661	428,090	△16,624	411,465	411,465
その他の項目						
減価償却費	13,445	1,020	14,466	1	14,468	14,468

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Web事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	連結財務 諸表計上額
	技術者派遣 事業	コンサル テイング 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	6,664,764	423,288	7,088,052	18,828	7,106,881	7,106,881
計	6,664,764	423,288	7,088,052	18,828	7,106,881	7,106,881
セグメント利益 又は損失(△)	523,901	57,907	581,809	△30,149	551,659	551,659
その他の項目						
減価償却費	17,500	1,202	18,702	361	19,064	19,064

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業等を含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	172円39銭	211円15銭
1株当たり当期純利益	37円76銭	40円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34円34銭	38円17銭

- (注) 1. 当社は、平成29年3月15日開催の取締役会決議により、平成29年4月27日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、平成30年2月14日開催の取締役会決議により、平成30年3月7日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社は平成29年9月13日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	269,935	354,009
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	269,935	354,009
普通株式の期中平均株式数(株)	7,149,000	8,643,743
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	712,624	630,743
(うち新株予約権(株))	(712,624)	(630,743)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年9月30日)	当連結会計年度末 (平成30年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,491,492	1,851,030
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	11,650	11,609
(うち非支配株主持分(千円))	(11,650)	(11,609)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,479,842	1,839,420
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(株)	8,584,400	8,711,464

(重要な後発事象)

該当事項はありません。